

政策整理番号 12

評価シート(A)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部研究開発推進課	関係部課室	
------	-----	-------	--------------	-------	--

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	2 - 4 - 1	政策名	産業技術の高度化に向けた研究開発の推進
------	-----------	-----	---------------------

政策概要	地域産業の活性化や競争力の強化が図られるよう、県内農林水産業や工業の技術的課題の解決や産業技術の高度化に向けた研究開発を目指します。
------	--------------------------------------------------------------------

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
1	創造的研究開発の推進 試験研究計画やその結果について、内部評価とともに、学識経験者等による外部評価を行い、より一層の効率性・効果性と透明性の確保に努めています。また、複数の産業分野にまたがる試験研究課題については、農業・林業・水産業・工業の各分野の試験研究機関が連携・協力を図り、即効性のある成果重視型の共同研究を推進しています。	産業技術研究成果普及率	A
2	農業分野の研究開発 農業・園芸総合研究所、古川農業試験場及び畜産試験場において、食料自給率の向上や、消費者の食料に対する安全・安心志向、さらには、自然環境に優しい農業生産に対する要望に応えるため、生産力の強化、高付加価値化、環境に配慮した農業の持続的発展を目指した技術開発・試験研究を推進します。	産業技術研究成果普及率 (農業分野)	A
3	林業分野の研究開発 林業試験場において、森林の健全な整備と持続可能な森林経営の確立及び木材関連産業の振興を技術的側面から支援するため、森林の育成管理手法、木材利用加工技術、特用林産物(きのこ等)栽培技術等の技術開発・試験研究を推進しています。	産業技術研究成果普及率 (林業分野)	A
4	水産分野の研究開発 水産研究開発センター、気仙沼水産試験場、内水面水産試験場、水産加工研究所及び栽培漁業センターにおいて、本県の自然と共生した地域社会を支える活力ある水産業の発展と、安全で良質な水産物の安定供給を具現化するための、技術開発・試験研究を推進しています。	産業技術研究成果普及率 (水産業分野)	A
5	工業分野の研究開発 産業技術総合センターにおいて、生産拠点の海外移転など製造業を取り巻く環境が変化中、県内製造業が国内外の競争に打ち勝ち安定した企業経営活動を確保するために、産業技術力の向上や産業人材の育成に向けた以下のような技術開発・試験研究を推進しています。	産業技術研究成果普及率 (工業分野)	A

達成度:A(目標値を達成している),B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している),...(現状値が把握できないため判定不能)

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	70.0	重視度 A	70	70	70	70
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	60	55	51	59
かい離 A-B	20.0	かい離 A-B	10	15	19	11
【かい離度】	【高い】	【かい離度】	【中】	【中】	【中】	【中】
満足度60点以上の回答者割合(%)	39.3	満足度60点以上の回答者割合	52.3	45.9	44.5	-

かい離:極めて高い(40点以上),非常に高い(30点以上~40点未満),高い(20点以上~30点未満),中(10点以上~20点未満),低い(10点未満)

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号

適切 概ね適切 課題有

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 適切 ・産業技術の高度化に向けて、各産業分野の連携による政策的な研究開発とそれぞれ各産業分野ごとの研究開発を推進する施策となっており、政策目的に沿った施策である。 【施策の重複・矛盾の有無】 適切 ・施策1は産業分野を超えた連携を必要とする政策的な研究課題について、外部評価制度を導入し、効果的で効率的な研究開発を推進するもので、施策2~5は各産業分野固有の試験研究課題を大学・企業等と連携しながら、生産現場への技術普及・移転を進めるもので、施策の重複はない。 ・各施策とも、各産業分野の生産現場が抱える技術的な課題解決や先端技術の開発、技術移転により、地域産業の持続的な発展を目的としており、矛盾はない。 A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 適切 ・本政策は満足度は50点と低い水準だったが、重視度は70点となっており、かい離が20点と大きくなっている。このことから、この政策は必要性が高いと判断され、今後も推進する必要があると判断される。また、関心度は高い反面、認知度は低いことから、PR不足が満足度の低下を招いていると考えられ、今後、機会を捉えてPRする必要がある。 ・また、企業や生産現場からの技術開発等の期待や県民の農林水産物への安全・安心に対するニーズの高まりなど、社会経済情勢も踏まえて判断し、全ての施策において必要性を「大」とした。

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括
	優先度(直近の3回)	県民が必要と感じているか()			
1	第5回 32.5%	2位	・本施策の優先度は 5施策中 2位である。 ・本施策のかい離は 20.0点と 高い。 【結論】必要性: ある程度感じている	・産業技術力の強化に向けた産学官連携関連事業の拡大(平成17年度予算;経済産業省615億円:前年比106%)や競争的資金獲得による共同研究(平成17年度予算;農林水産省74億円:前年比155%)が全国的に盛んになってきている。 ・本施策は異分野の研究開発シーズを融合した共同研究の推進を図り、地域産業への速やかな技術移転を目標としており、有効な施策と評価できる。	大
	第4回 34.6%	2位			
	第3回 32.2%	2位			
2	39.0%	1位	・本施策の優先度は 5施策中 1位である。 ・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。 【結論】必要性: 非常に感じている	・農業産出額は農産物価格の低下等によりこれまで減少傾向にあったが、16年度は回復傾向を示している(H15年1,870億円, H16年2,101億円)。 ・食料自給率の向上や、消費者の食に対する安全安心志向の高まり、さらには自然環境に優しい農業生産に対する要望に応えるため、生産力の強化、農産物の高付加価値化、環境に配慮した農業の持続的発展を図る上で必要な施策である。	大
	39.5%	1位			
	41.3%	1位			
3	4.6%	5位	・本施策の優先度は 5施策中 5位である。 ・本施策のかい離は 20.0点と 高い。 【結論】必要性: あまり感じていない	・林業産出額、製造品出荷額(木材製品等)ともに木材価格の低下等により、減少傾向にあったが、H16は回復傾向を示している。((林)H15年76.1億円, 16年79.4億円(4.3%増), (製)H15年654億円, H16年711億円(8.7%増)) ・今後もこの傾向を維持し、林業・木材産業が持続的に発展していくためには、その基盤となる県産木材加工技術、森林育成管理技術等の技術開発・試験研究は必要な施策である。	大
	5.4%	5位			
	4.7%	5位			
4	10.4%	4位	・本施策の優先度は 5施策中 4位である。 ・本施策のかい離は 30.0点と 非常に高い。 【結論】必要性: かなり感じている	・海面漁業・養殖業の生産量、生産額は長期的には減少傾向にあるものの、H16は前年を上回った(H15:400千トン、808億円, H16:400千トン、817億円)。 ・今後も水産業が県民に安全で良質な水産物を安定的に供給する産業として持続的に発展していくためには、その基盤となる水産資源の適切な保存管理、増養殖技術開発、消費者ニーズに対応した水産物供給に係る技術開発等の技術開発・研究開発は必要な施策である。	大
	10.8%	3位			
	10.9%	3位			
5	11.5%	3位	・本施策の優先度は 5施策中 3位である。 ・本施策のかい離は 20.0点と 高い。 【結論】必要性: 比較的感じていない	・製造品出荷額等に回復傾向がみられるものの、従業者数の減少等、本県製造業を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。(H15:129千人,3.4兆円, H16:126千人,3.5兆円) ・高度情報化社会の進展や国際競争の激化の中で、産業の高度化に向けた技術革新の必要性はますます高まっており、さらなる重点的な取組が必要な施策である。	大
	8.0%	4位			
	9.2%	4位			

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切

概ね適切

課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 概ね適切

・地域産業が競争力をもつためには、技術の高度化や新製品の開発促進等が極めて重要である。このような観点を背景として、産業界のニーズを踏まえた県試験研究機関における研究開発の推進及びその成果の着実な移転が本県産業の競争力の向上に資すると考えられる。

・このことから、県試験研究機関が取り組んだ試験研究課題のうち、商品化、実用化等により実際の産業活動に活用された課題数の割合を指標として選定したことは合理的な理由であり、概ね適切と考えられるが、さらに客観性を高めるために検討していく。

【重視すべき施策に指標が設定されているか】 適切

・必要性を「大」とした施策1~5それぞれに指標が設定されており適切である。
(政策評価指標は、各分野の合計であるが、施策2~5には各分野ごとの数値も併記する。)

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効

概ね有効

課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視 点	政策全体	施策1	施策2	施策3	施策4	施策5
政策評価指標達成度	有効	有効	有効	有効	有効	有効
県 民 満 足 度	課題有	課題有	課題有	課題有	課題有	課題有
社会経済情勢	有効	有効	有効	有効	有効	有効
全 体	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効	概ね有効

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

・A-1 本政策については、県民満足度調査において、かい離が拡大したことや、各産業を取り巻く社会経済情勢を踏まえて、必要性は高いと判断される。各施策については政策目的に沿っており、重複や矛盾もないことから、施策の設定は適切である。

・A-2 政策評価指標は施策の有効性を評価する上で概ね適切と考えられるが、さらに客観性を高めるために検討していく。

・A-3 政策評価指標は全体・各分野ともに目標を達成しており、各産業を取り巻く社会経済情勢を踏まえて、施策群は概ね有効と判断される。県民満足度調査では満足度は低く、かい離が大きい上に、6割以上の回答者が満足していないことから、さらなる取り組みの必要性を感じているという結果となった。これはPR不足も原因の一つと考えられ、今後、機会を捉えて成果等をPRする必要がある。

・A-1~3の各項目を総合的に判断し、「概ね適切」とした。

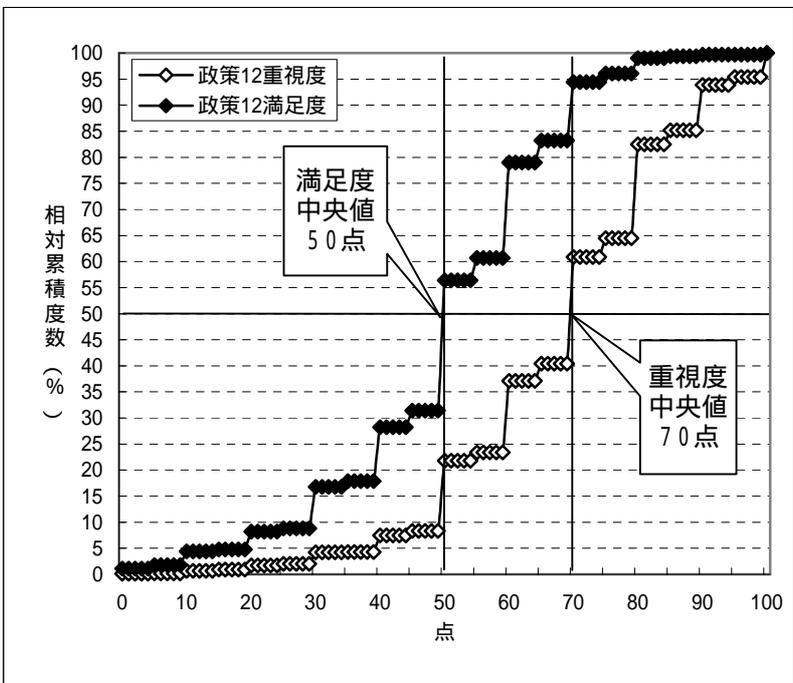
対象年度 H17

政策番号 2 - 4 - 1

政策名 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 56.4 高認知度 22.4



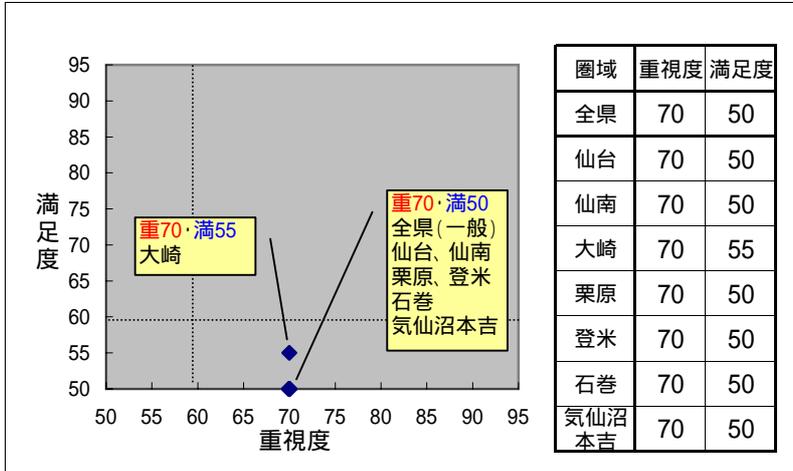
高関心度
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

高認知度
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量

項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	70	70	75	50	55	60
第1四分位	-	-	-	40	50	50
第3四分位	-	-	-	60	60	68.8
四分偏差	-	-	-	10	5	9.38

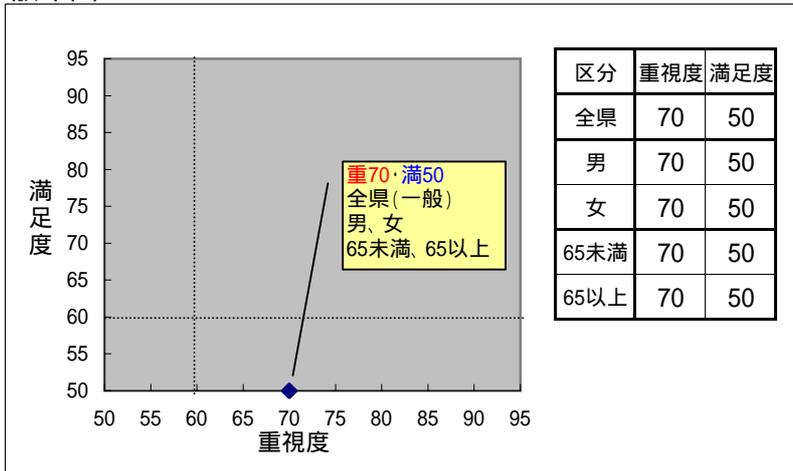
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	70	70	-	50	55	-
仙南	70	70	-	50	50	-
大崎	70	70	-	55	60	-
栗原	70	80	-	50	60	-
登米	70	75	-	50	60	-
石巻	70	65	-	50	57.5	-
気仙沼 本吉	70	72.5	-	50	57.5	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	70	-	-	50	-	-
女	70	-	-	50	-	-
65未満	70	-	-	50	-	-
65以上	70	-	-	50	-	-

対象年度 H17

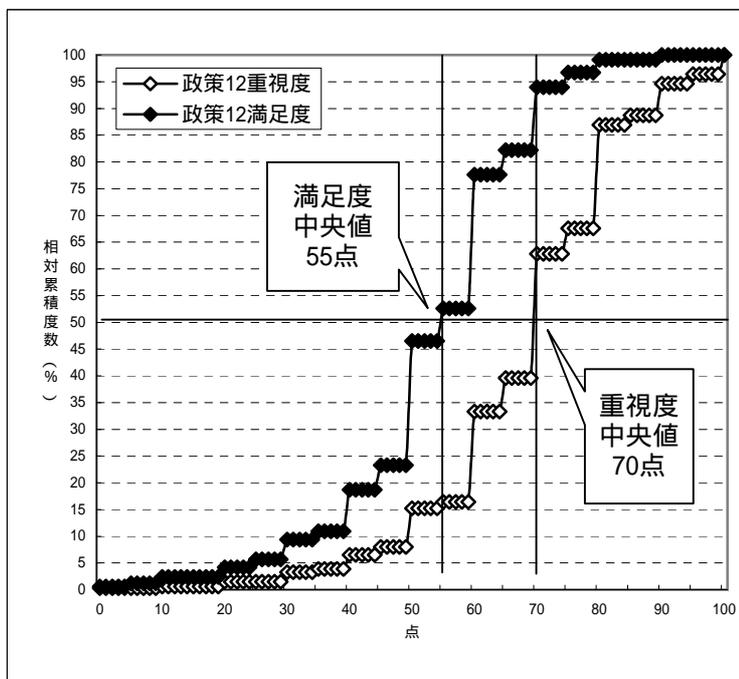
政策番号 2 - 4 - 1

政策名 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進

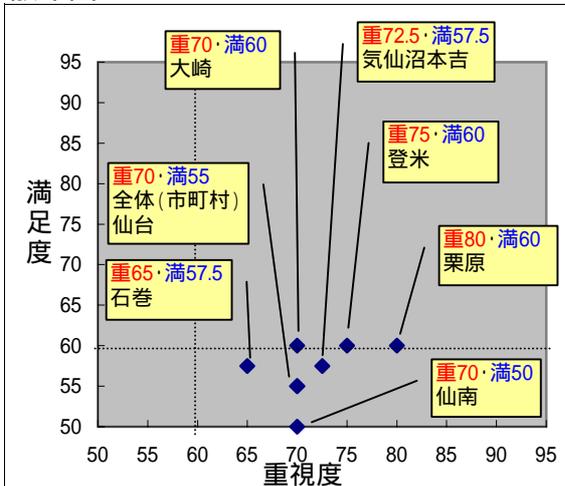
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 55.5

高認知度 28.8



散布図

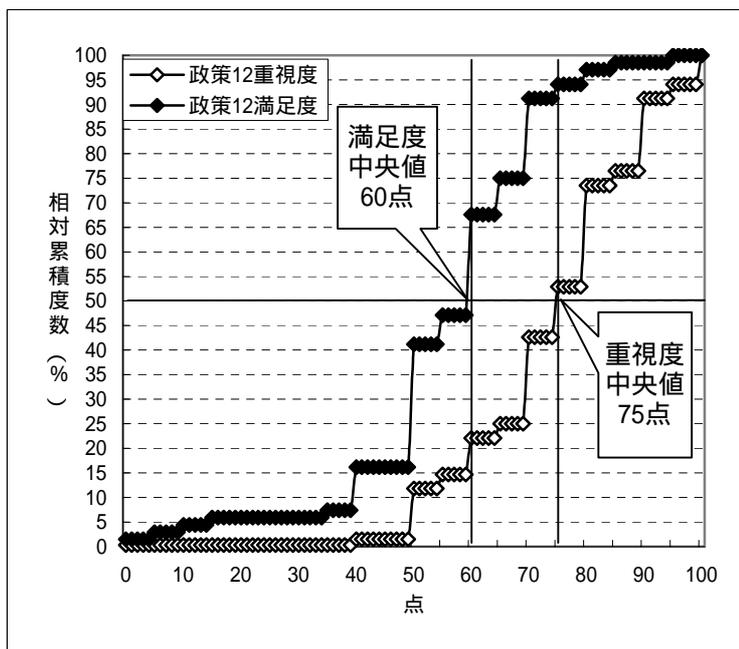


圏域	重視度	満足度	圏域	重視度	満足度
全体(市町村)	70	55	栗原	80	60
仙台	70	55	登米	75	60
仙南	70	50	石巻	65	57.5
大崎	70	60	気仙沼本吉	72.5	57.5

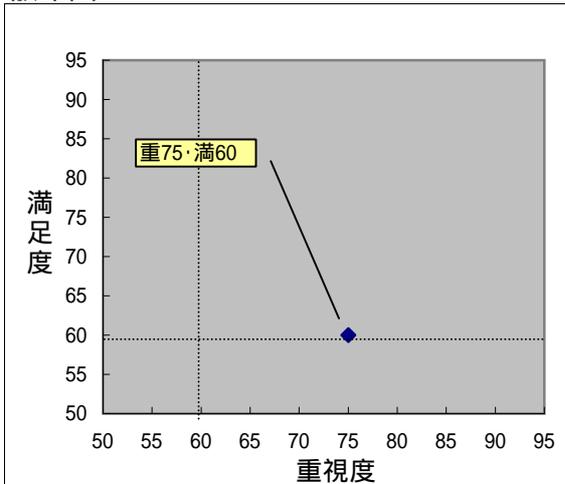
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 89.7

高認知度 50.7



散布図



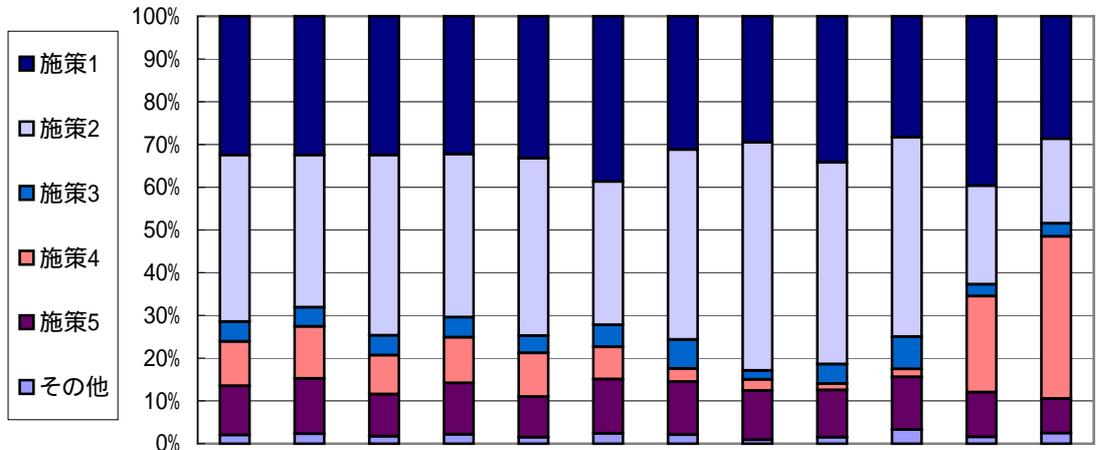
	重視度	満足度
全体(学識者)	75	60

対象年度 H17

政策番号 2 - 4 - 1

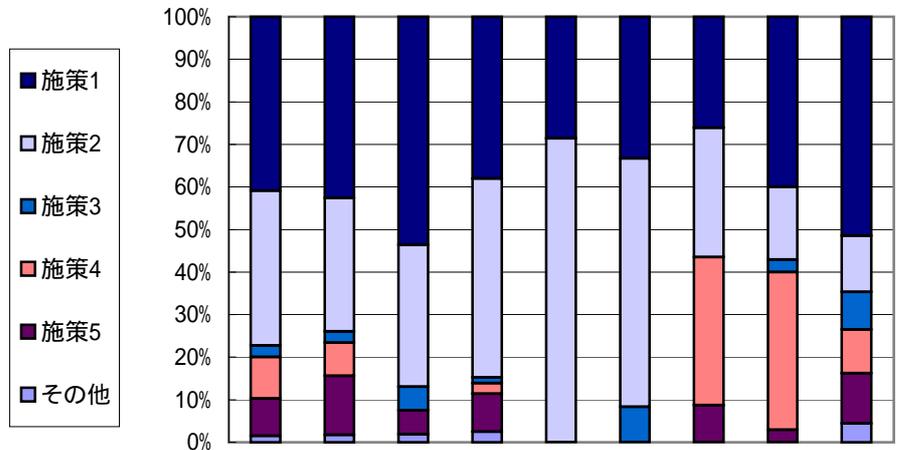
政策名 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
施策1	創造的研究開発の推進	32.5	32.5	32.5	32.3	33.3	38.7	31.2	29.5	34.2	28.3	39.6	28.7
施策2	農業分野の研究開発	39.0	35.6	42.2	38.1	41.5	33.5	44.4	53.4	47.1	46.7	23.1	19.8
施策3	林業分野の研究開発	4.6	4.5	4.6	4.7	4.1	5.2	6.8	2.1	4.6	7.5	2.7	3.0
施策4	水産業分野の研究開発	10.4	12.2	9.1	10.7	10.2	7.5	3.0	2.6	1.5	1.9	22.5	38.0
施策5	工業分野の研究開発	11.5	12.9	9.9	12.0	9.5	12.7	12.4	11.5	11.0	12.3	10.4	8.0
	その他	2.0	2.3	1.7	2.2	1.5	2.4	2.1	0.9	1.5	3.3	1.6	2.5

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



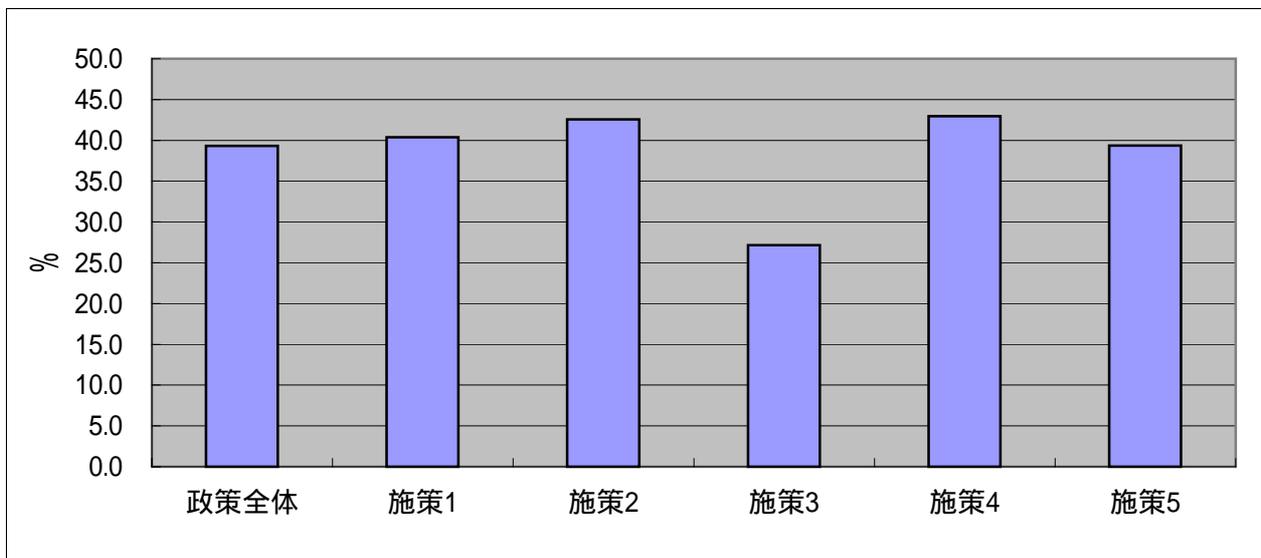
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉	
施策1	創造的研究開発の推進	40.9	42.6	53.7	38.0	28.6	33.3	26.1	40.0	51.5
施策2	農業分野の研究開発	36.4	31.3	33.3	46.8	71.4	58.3	30.4	17.1	13.2
施策3	林業分野の研究開発	2.7	2.6	5.6	1.3	0.0	8.3	0.0	2.9	8.8
施策4	水産業分野の研究開発	9.7	7.8	0.0	2.5	0.0	0.0	34.8	37.1	10.3
施策5	工業分野の研究開発	8.8	13.9	5.6	8.9	0.0	0.0	8.7	2.9	11.8
	その他	1.5	1.7	1.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4

対象年度 H17

政策番号 2 - 4 - 1

政策名 産業技術の高度化に向けた研究開発の推進

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	39.3							
施策1	創造的研究開発の推進	40.4							
施策2	農業分野の研究開発	42.6							
施策3	林業分野の研究開発	27.1							
施策4	水産業分野の研究開発	42.9							
施策5	工業分野の研究開発	39.3							